

平成20年度全国学力・学習状況調査結果の公表にあたって

保護者・地域の皆様へ

河内長野市教育委員会
教育長 福田 弘行

皆様方には、平素から学校教育をはじめ、本市教育委員会事業に多大のご協力・ご支援をいただいておりますことに、厚くお礼申し上げます。

さて今回の全国学力・学習状況調査につきましては、皆様方もご存知のように、調査結果の公表につきましては、大きな話題となったところでございます。特に各教科の平均正答率の公表については、教育行政推進の責任を担う教育委員会として、慎重に検討してまいりました。

昨年度は、本調査結果が学力の特定の一部であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことなどに留意しつつ、これまでの施策や学校経営、学習指導等の成果と課題を明らかにし、教育活動の一層の充実に向け取組を推進することが大切であるとの考えに立ち、各教科の正答率の数値公表はせず、子どもの学力および生活における市全体の状況を学校教育課ホームページに掲載し、皆様方にお知らせしたところです。

今回は、大阪府教育委員会から、平均正答率については市町村の自主性に基づいて公表するよう強い要請を受けたことや、正答率を公表し、情報を共有することが、保護者・地域の方々との連携や説明責任を果たす上でのひとつの手立てであると考え、本市教育委員会として正答率の公表についてどうすべきか教育委員会議を開催し、慎重に検討いたしました。

審議の結果、今年度の調査結果については、各教科の平均正答率を含め、子どもたちや市の課題を保護者や地域の方々にお知らせし、連携して改善するための具体策を盛り込んだ形で、学校教育課ホームページに公表することといたしました。ただし、学校別の結果については、過度の競争や序列化をまねく可能性が払拭できないということで公表すべきではないとの意見も付帯されました。

今後、教育委員会といたしましては、あらためて公立の学校の原点に立ち戻り、相対的な比較の視点ではなく、一人ひとりの子どもがその持てる力を十分に発揮することで、学力の向上に結び付けられる施策の展開を考えていく所存でございます。

今回、掲載しました調査結果については、数値のみに注目するのではなく、子どもたちが学んだことをしっかりとした力として身に付けるために、学校はもとより、教育委員会や地域、保護者などが一体となった取組の推進が必要であることをご理解いただきまして、今後もなお一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成20年11月

[次のページへ](#)